

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力力で上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 令和5年1月13日

送信先: report@r-ict-advisor.jp

派遣決定番号

報告回次

3日目

令和4年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	郡山市	代表者名	品川 万里
担当者部署	産業観光部	連絡先電話番号	024-924-2251
担当者役職	主査	担当者氏名	二瓶 達也
住所	9638601 福島県郡山市朝日1丁目23番7号		
連絡先E-mail			

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	森戸 裕一
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	本市の事業者向けDX支援の取組について総括いただくとともに、次年度以降の取組において具体的な提案（①新規事業設定（自治体側で地元事業者に解決してほしい地域課題（プロジェクト）を設定）、②人材育成機能追加（①のプロジェクトに賛同する地元事業者を募り、そのプロジェクトを通じてスキルを学ぶ。具体的には、ノーコードのツール導入等により地域のデジタル人材育成を図る（リスキリング））、③広報力強化（1社ではメディアに取り上げてもらえなくとも、①を通じて全く新しいビジネスモデルを構築することで、メディアに取り上げてもらえる機会を増やすとともに、メディアにも意図的にメンバーになってもらい、PR機能の充実化））をいただいた。
アドバイザーへの要望事項	なし

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

3-1. 対応日・時間	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	期日・支援内容の変更あり	WEBでの手続き日	受付番号
	令和4年12月23日	支援・助言(実地)	有	令和4年12月22日	455
	実施した派遣日	実施した支援内容	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和5年1月6日	支援・助言（実地）	14時40分	17時15分	
				活動時間（分）	155
3-2. 派遣場所	会場名	郡山市役所	最寄駅	郡山駅	
	所在地	福島県郡山市朝日1丁目23番7号	最寄駅からの交通手段	バス又はタクシー	

4. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	支援機関、行政	4人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	コロナ禍における業態変化・デジタル化・DX化を目指す事業者が増えてきているが、事業承継・引継ぎ、雇用の維持等、事業継続上必要な業務に時間を割かれ、デジタル化・DX化などへの取組みに二の足を踏む事業者が多い。	
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	中小企業等への啓発により、アフターコロナを見据えた業態変化、デジタル化・DXに取り組む中小企業等が増えること。特に、昨年度から実施する中小企業等を対象としたDX支援事業「こおりやまDXプラットフォーム」についてもアドバイスいただくことにより、採択後の事業拡大、事業PR、地域経済への波及等についてもアドバイスいただき、DX推進を支援すること。（本事業の今年度支援実施事業者数：10社（目標：10社））	
アドバイザーに支援を受けた内容（具体的にご記入下さい）	DX支援を行うに当たり、地域全体でどうDX推進をすればよいかについて、ここ2年の取り組みを振り返るとともに、次年度以降のDX支援をどう進化させていくか助言をいただいた。これまで個社へのDX支援をしていたが、自治体側で認識する地域課題（社会課題）を地元事業者に解決しえらう仕組み（仕掛け）を設け、その過程において個別具体的なDX支援をすることで、地域内でのDX推進の連携体制を再構築することでより実効的な取組となるなどの助言（支援）を受けた。また、本市が全庁的な取組として、地域通貨を導入するにあたっての助言をいただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容	次年度以降の事業者へのDX支援について、①自治体側で地元事業者に解決してほしい地域課題（プロジェクト）を設定する。②当該プロジェクトに賛同する地元事業者が課題に取り組む過程において、	

(具体的にご記入下さい)	プロジェクトを設定する。当該プロジェクトに賛同する地元事業者が課題に取り組む過程において、ノーコードなどの支援を行い、その過程で参加事業者がスキルを学び、地域のデジタル人材育成（リスキリング）も図る。さらに、その過程で新しいビジネスモデルを構築することで、メディアに取り上げてもらえる機会を増やすとともに、メディアにも意図的にメンバーになってもらい、PR機能の充実化することで、地域全体でDXを推進することで効果的な成果を生むのを助言を受けた。その助言をもとに、次年度以降のDX支援内容を再設計する。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	森戸講師には、DX支援は行政、支援機関等の関係者が地域全体で取り組むことでより有益な効果が生まれることについて具体例も交えて、総括的なアドバイスをいただいた。具体的には、次年度以降のDX支援事業について、次の3つを柱に事業検討するよう助言いただいた。①新規事業設定（自治体側で地元事業者に解決してほしい地域課題（プロジェクト）を設定）、②人材育成機能追加（①のプロジェクトに賛同する地元事業者を募り、そのプロジェクトを通じてスキルを学ぶ。具体的には、ノーコードのツール導入等により地域のデジタル人材育成を図る（リスキリング））、③広	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。）アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今年度のDX支援事業の総括とともに、デジタル社会の最新情報などの説明を受け、次年度以降の市の施策に役立てるために関係者で支援を受けたため。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	①予算は確保済みであり、年度内に推進する
事業の最終的な目指す姿	中小企業等への啓発により、アフターコロナを見据えた業態変化、デジタル化・DX化に取り組む中小企業等が増えること。また、デジタル化・DXにより販路が広がり、経営が改善されるとともに円滑な事業承継が図られるなど地域経済に資する成果を生むこと。	

未記入のセルが有ります。以下の項目に水色と黄色のセルが残っていないかご確認下さい。
なお、その他を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

1-1.

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。



